


常総市(じょうそうし)

 市章等 〒 303-8501 〈住所〉 常総市水海道諏訪町3222番地3 〈TEL〉 0297-23-2111 〈FAX〉 0297-23-2161 〈HP〉 http://www.city.joso.lg.jp 〈e-mail〉 kikaku@city.joso.lg.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費いづつ金 交通共済 消防 災害補償 非常勤公務災害 市町村会館 税滞納整理 ごみ処理 尿処理 消防救急 葬斎場 地域交流センター 総合運動公園 養護老人ホーム 老人福祉センター 視聴 覚ライブライリー 共同研修 防災センター 障 害者支援施設 特別灌水 ごみ処理施設等 の周辺環境整備	公営企業 法適用(上下) 法非適用(公共下水 特 定公共下水 農業集落 排水)
	類型 II-O 地方公共 団体コード 082112 面積 123.52 km ²		

<行政組織>

①長等(平成24年5月1日現在)

長	はせがわ のりこ 長谷川 典子 (68歳)	任期	平成24年8月2日
		就任回数	1期目
副市長	藤島 忠夫		

②議会(平成24年5月1日現在)

議長	草間 正詔	副議長	遠藤 正信
任期	平成27年4月30日	条例定数	22人
		現議員数	22人
党派別	公明2人, 共産2人, 無所属18人		

③職員数(平成23年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
542	486	406	56
一般行政職の 平均給料月額	3,315 百円	ラスバイ レス指数 95.3	地域手当 補正後 ラス指数 95.3
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日
	584	576	551

④機構図(平成24年4月1日現在)

<市長> - <副市長>

企画部 - 企画課, 秘書広聴課, 財政課, 情報政策課
 総務部 - 総務課, 人事課, 税務課, 収税課
 市民生活部 - 市民協働課, 市民課, 安全安心課, 生活環境課,
 放射能対策課, 人権推進課
 保健福祉部 - (福祉事務所) - 社会福祉課, 介護長寿課, いきいき支援課,
 子どもすくすく課, 健康保険課, 保健推進課
 産業労働部 - 農政課, 商工観光課
 都市建設部 - 道路課, 都市整備課, 建築課, 用地管理課, 下水道課,
 水道課
 石下支所 - 暮らしの窓口センター
 会計管理者 - 会計課
 <議会>
 議会事務局
 <教育委員会>
 事務局 - 学校教育課, 生涯学習課, スポーツ振興課, 指導課,
 学校給食センター, 図書館

<行政委員会>
 農業委員会事務局
 選挙管理委員会事務局
 監査委員事務局
 固定資産評価審査委員会事務局
 公平委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年7月10日 編入(市制施行)
豊岡村 菅原村 大花羽村 三妻村 五箇村 大生村 坂手村
昭和30年3月31日 編入 真瀬村の一部
昭和30年3月31日 境界変更
昭和31年4月1日 編入 内守谷村 菅生村
平成18年1月1日 編入(名称変更) 石下町

②地勢・風土等

首都55Km圏に位置し, 市の中心を鬼怒川が流れ, 南西部には首都圏近郊緑地保全区域及び茨城県自然環境保全地域に指定されている菅生沼がある。豊かな水辺と肥沃な大地に恵まれている。

つくばエクスプレスや首都圏中央連絡自動車道といった広域交通網の整備が進むなか, 本市では「健やかにひとを育み みどり豊かなまちづくりじょうそう」を将来の都市像に掲げ, まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	32,955	33,098	32,449	31,991
	女	33,290	33,438	32,871	
	合計	66,245	66,536	65,320	
世帯数	19,205	20,367	20,685	20,649	

④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	25,650	26,187	51,837	

<産業・経済>

①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	2,485 億円	就業者1人当り	7,286 千円
住民所得	1,652 億円	人口1人当り	2,521 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	5,942 2.4%	1,908 5.9%
第2次	119,852 48.2%	12,319 37.8%
第3次	125,571 50.5%	17,249 53.0%
総額・総数	248,481	32,561

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	3,626	302	3,689
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	263	12,099	396,200
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	865	5,316	116,449

④特産物

米, 日本酒, 煎餅, だんご, 乾めん, みそ, 千石きゅうり

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	23,837,461	24,732,621	3.8
歳出	23,103,710	23,667,740	2.4
形式収支	733,751	1,064,881	-
実質収支	440,401	566,157	-
単年度収支	△ 193,583	125,756	-
実質単年度収支	△ 125,105	676,383	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	24,733	-	895	3.8
地方税	9,169	37.1	△ 128	△ 1.4
地方交付税	4,160	16.8	814	24.3
国庫支出金	3,330	13.5	△ 4	△ 0.1
地方債	3,552	14.4	517	17.0
うち臨財債費	1,771	7.2	-	-
その他	4,522	18.3	-	-
うち繰入金	85	0.3	-	-
歳出	23,668	-	564	2.4
義務的経費	10,640	45.0	814	8.3
人件費	4,380	18.5	△ 130	△ 2.9
扶助費	3,689	15.6	890	31.8
公債費	2,571	10.9	54	2.2
投資的経費	3,733	15.8	-	-
普通建設事業費	3,727	15.7	355	10.5
うち補助	2,132	9.0	780	57.7
うち単独	1,563	6.6	△ 418	△ 21.1
その他の経費	9,295	39.3	-	-
うち繰出金	2,547	10.8	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.79)
連結実質赤字比率	- % (17.79)
実質公債費比率	12.0 % (25.0) [11.1]
将来負担比率	99.4 % (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	0.750	[0.716]
経常収支比率	87.4 %	[87.0]
標準財政規模(平成23年度)	14,804 百万円	[14,967]
地方債現在高(A)	26,941 百万円	[22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	2,632 百万円	[2,838]
積立金現在高(C)	3,993 百万円	[5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	25,580 百万円	[19,985]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	3,083,448 (30.4)	2,676,546 (29.2)	86.8
市町村民税・法人(構成比)	1,047,643 (10.3)	1,028,217 (11.2)	98.1
固定資産税(構成比)	5,123,374 (50.5)	4,628,654 (50.5)	90.3
市町村税合計(国除く)	10,136,196	9,168,530	90.5

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	14 校	プール	4 か所
中学校 ※	5 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※	9 園	老人福祉施設	24 か所
保育所	11 か所	病院・一般診療所	41 か所
図書館	1 か所	道路改良率	33.7 %
公営住宅	270 戸	道路舗装率	67.6 %
公民館等	12 か所	上水道等普及率	87.8 %
体育館	4 か所	汚水処理普及率	71.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
西幹線道路(鹿小路細野線)整備事業	H18～H26	県道つくば野田線から県道取手豊岡線を連絡する都市計画道路の一部区間(約3.7Km)の新設道路を整備する。	3,710
水海道西中学校及び石下西中学校建設事業	H23～H26	老朽化した水海道西中学校舎の建替工事及び震災によって使用不能となった石下西中学校舎・体育館の建替工事を実施する。	3,794
市街地にぎわい再生事業	H22～H24	中心市街地に広場・交流施設を設置することで、中心市街地の活性化を図る	580
すくすく医療費助成扶助費	H22～	マル福制度で所得制限を越えた小児及び小学校6年生まで拡大し医療費を助成する。	34 (H24)
被災住宅修繕資金助成金	H24～	東日本大震災により被災した住宅の修繕資金の一部を助成する。	38 (H24)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・一部事務組合の一元化
- ・圏央道IC周辺等の産業用地創出事業
- ・水海道庁舎建設事業
- ・市内全域の防災行政無線の整備
- ・小中学校の耐震化
- ・内守谷地区の放射能除染工事

<特色ある行政>

- ・都市ブランド戦略事業
- ・筑波大学との官学連携事業
- ・インフルエンザ菌b型・小児肺炎球菌ワクチンの乳幼児への接種
- ・全小学校区における放課後学童クラブ
- ・子宮頸がんワクチンの中学1,2年生への接種